

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は、「新公益法人会計基準(20年基準)」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券・・・取得価額としている。(公益法人会計基準注解(注2))

(2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(3) ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

(5) 法人税等の会計処理について

当期利益にかかる法人税等については未払計上とする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本引当定期預金	52,668,000	0	0	52,668,000
小 計	52,668,000	0	0	52,668,000
特定資産				
修繕引当普通預金	170,100,541	172,355,282	342,455,823	0
修繕引当定期預金	172,355,282	122,455,823	172,355,282	122,455,823
修繕引当金銭信託	300,000,000	300,056,993	0	600,056,993
小 計	642,455,823	594,868,098	514,811,105	722,512,816
合 計	695,123,823	594,868,098	514,811,105	775,180,816

3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,532,911,876	1,555,782,126	977,129,750
附属設備	227,358,891	114,632,429	112,726,462
什器備品	44,363,174	30,593,257	13,769,917
リース資産	2,004,000	1,251,000	753,000
合 計	2,806,637,941	1,702,258,812	1,104,379,129